

# デジタル庁

令和5年度

予算・機構定員の概要

令和4年12月

デジタル庁

# I 令和5年度予算の概要

- ◆ マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、公金受取口座の登録を促進。
- ◆ アナログ規制の横断的な見直しを実施するとともに、デジタル機器やサービスに不慣れな方をサポートする「デジタル推進委員」等の全国展開を実施。
- ◆ Web3.0の推進に向けた環境整備を実施。
- ◆ 各府省が共通で利用するシステム・ネットワークの整備、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を加速するための環境整備、マイナポータルの利便性の抜本的改善、事業者に対するオンライン行政サービスの充実等を推進。
- ◆ 社会全体のデジタル化を推進、牽引していくため、司令塔となるデジタル庁の体制を強化。

## <令和5年度予算総括表>

| 事 項                          | 令和4年度<br>当初予算額<br>A | 令和5年度<br>概算決定額<br>B | 対前年度増減額<br>C=B-A | (単位:百万円)               |
|------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|------------------------|
|                              |                     |                     |                  | (参考)<br>令和4年度<br>補正追加額 |
| <b>デジタル庁 合計</b>              | <b>472,026</b>      | <b>495,147</b>      | <b>23,122</b>    | <b>121,255</b>         |
| デジタル社会形成の推進に関する経費            | 1,835               | 1,411               | △ 423            | 8,820                  |
| うちマイナンバー制度の推進等に係る経費          | 472                 | 509                 | 37               | 584                    |
| うち準公共・相互連携分野デジタル化推進に係る経費     | 1,095               | 438                 | △ 657            | 1,544                  |
| うちデジタル推進委員等の全国展開に係る経費        | -                   | 133                 | 133              | 134                    |
| うちデジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直しに係る経費 | -                   | 44                  | 44               | 4,507                  |
| 情報システムの整備・運用に関する経費           | 460,053             | 481,188             | 21,135           | 111,933                |
| デジタル庁の運営に関する経費               | 10,138              | 12,548              | 2,410            | 502                    |
| うち人件費                        | 7,217               | 8,794               | 1,577            | -                      |
| うちデジタル人材                     | 2,262               | 2,661               | 399              | -                      |

(注)各々の計数において百万円未満を四捨五入している。

## ＜主な予算の概要＞

5年度概算決定額（4年度当初予算額）

### 1. デジタル社会形成の推進に関する経費

#### ○ マイナンバー制度の推進等に係る経費

5. 1億円※（4. 7億円）

※令和4年度補正追加額5. 8億円

マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、社会保障の公平性の実現、行政の利便性向上・運用効率化等に向け、マイナンバーの利活用や、公金受取口座の登録を促進する。

#### ○ 準公共・相互連携分野デジタル化推進に係る経費

4. 4億円※（10. 9億円）

※令和4年度補正追加額15. 4億円

ユーザに個別化したサービスを提供するため、モビリティ、インフラといった準公共分野のデジタル化やデータ連携に向けた取組を一気通貫で支援するプログラムを創設し、デジタル庁、関係府省庁及び関係機関等を含めた推進体制の整備、各分野におけるデジタル化やデータ連携の実証等を実施する。

#### ○ サイバーセキュリティ対策等に係る経費

1. 3億円（1. 2億円）

デジタル庁が整備・運用するシステムのセキュリティを確保するための体制等を強化する。

#### ○ デジタル推進委員等の全国展開に係る経費

1. 3億円※（新規）

※令和4年度補正追加額1. 3億円

デジタル機器やサービスに不慣れな方をサポートする「デジタル推進委員」等を全国津々浦々に展開するため、新規応募者の受付、周知・普及・啓発等を行う協議会の円滑な運営等を実施する。

○ Web3.0の推進に向けた環境整備に係る経費

0.7億円（新規）

Web3.0の推進に向け、イノベーションの主体となる人材の参入等を促進するための適切な情報発信のサポートや、イノベーション促進支援策等の調査を実施する。

○ デジタル原則を踏まえた規制の横断的見直しに係る経費

0.4億円※（新規）

※令和4年度補正追加額45.1億円

デジタル改革、規制改革、行政改革の3つの改革に係る横断的課題を一体的に検討し、デジタル原則を共通の指針として策定するとともに、社会のデジタル化を阻むアナログ規制の横断的な見直しを実施する。

2. 情報システムの整備・運用に関する経費

4,811.9億円※（4,600.5億円）

※令和4年度補正追加額1,119.3億円

国の情報システムの整備・管理の基本方針等に基づき、重複投資を排除し、効率的で利便性の高い情報システムを整備するため、年間を通じた一元的なプロジェクト監理を実施し、デジタル庁で整備する共通基盤の利活用を前提としたシステムの統合・共通化、情報連携を進め、使い勝手のよい行政サービスを実現する。

ガバメントソリューションサービスやガバメントクラウド等の各府省が共通で利用するシステム・ネットワークの整備、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を加速するための環境整備、公金受取口座の金融機関経由での登録開始にかかる環境整備、共通基盤であるマイナポータルの利便性の抜本的改善、事業者に対するオンライン行政サービスの充実等を推進する。

3. デジタル庁の運営に関する経費

○ デジタル庁の人員費

87.9億円（72.1億円）

デジタル庁の定員内職員、非常勤職員に係る人員費。

○ デジタル人材確保に係る経費

0.4 億円※（1.7 億円）

※令和4年度補正追加額2.7億円

デジタル庁の業務内容を広報するなど、採用広報を積極的に行い、デジタルの専門的知見等を有する民間人材を幅広く確保するための取組を推進する。

○ コンプライアンス確保、調達改革に係る経費

2.6 億円（2.5 億円）

デジタル庁のコンプライアンス確保、IT調達に係る制度・体制・手法等の改革に必要な事項の検討・調査を実施する。

○ デジタル庁の広報等に係る経費

2.2 億円※（1.8 億円）

※令和4年度補正追加額1.1億円

デジタル社会の実現に向けた重点計画に掲げられた各施策に関する広報を戦略的に推進する。

○ G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催に係る経費

1.2 億円（新規）

2023年に我が国でG7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合を開催し、日本主導でDFFTをはじめとするデジタル分野におけるG7の連携強化を図る。

○ DFFTの普及・推進に係る経費

0.2 億円（新規）

日EUデジタルパートナーシップ締結の後押しも踏まえ、2023年に我が国で開催されるG7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合を通じて、DFFT普及推進の取組を活発化させるための調査を実施する。

☆ デジタル庁の体制強化に関する経費

18.9 億円（新規）

一部再掲

R5定員増に伴うデジタル庁の体制強化に関する経費について、人件費11.6億円※、事務費7.3億円を計上。

※ 前述の「デジタル庁の人件費」に含む。

## Ⅱ 機構定員の概要

デジタル社会の実現に関する司令塔として、新技術の動向等を踏まえたデジタル化に関する戦略の立案やデジタル原則に照らした規制の見直し等、社会全体のデジタル化を推進するために必要な体制強化を実施。

### 1. 機構

審議官 1、参事官 1、企画官 1 の増

### 2. 定員（一般職・常勤）

83 人増

（令和 4 年度末定員 411 人 → 令和 5 年度末定員 494 人）